



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社
 コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理・監査担当 (氏名) 望月俊二
 兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-857-0719

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	132,843	0.1	1,846	△33.8	1,921	△31.6	1,188	△22.2
29年2月期第3四半期	132,708	2.4	2,789	38.3	2,808	38.4	1,527	99.8

(注)包括利益 30年2月期第3四半期 1,198百万円 (△13.3%) 29年2月期第3四半期 1,383百万円 (155.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	37.60	37.49
29年2月期第3四半期	48.34	48.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	49,033	18,652	37.6
29年2月期	49,160	17,879	36.1

(参考)自己資本 30年2月期第3四半期 18,427百万円 29年2月期 17,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	14.00	14.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,300	2.8	4,400	7.7	4,430	6.7	2,100	3.2	66.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	31,734,623 株	29年2月期	31,734,623 株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	113,289 株	29年2月期	134,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	31,618,971 株	29年2月期3Q	31,593,808 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営環境

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、堅調な外需による成長とアベノミクスによる経済効果が現れている一方で、中国経済の下振れや米中間の貿易議論、北朝鮮危機等不透明な状況は続いております。

食品小売業界においては、人手不足という労働環境は変わらない中、業種業態を越えた競争の激化、ネット社会やテクノロジーの進化によるネット販売の影響等、経営環境は一層厳しさを増してきています。

②当連結累計期間の取り組み

本年度に創業70周年を迎えた当社は、「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を実現するため、「営業力の強化」「商品力の強化」「開発力の強化」「ダイバーシティ経営の推進」を重点政策として各種取り組みを進めています。

「営業力の強化」におきましては、接客力の強化策として従業員を対象に「食と健康」をテーマとした社内セミナーを開催し、商品知識の蓄積を接客につなげる取り組みを継続実施しています。一方、個店ごとの営業力強化として、各店舗よりお客さまに直接お買い得情報等を発信するLINE@等の新たな販売促進サービスの導入や店舗従業員が中心となって地域の行事や食文化に合わせた品揃えを提案する等、地域に根差したスーパーマーケット作りを行っています。また、当社の看板企画でもある火曜市の取り組みとしては、購入頻度の高い野菜のさらなる低価格訴求や毎日使用する商品をお求めやすい均一価格にてご提供し続けることで、お客さまのご支持を頂戴しています。既存店の改装については、本年度これまでに16店舗で実施しました。地域特性に合わせた品揃え、地産地消コーナーの拡充により地域に密着した品揃えの充実を図りました。設備面では冷蔵ケースの入れ替えによる電気使用量の削減を行うとともに、イートインスペースを新たに設置する等、お客さまのライフスタイルの変化に素早く対応してまいりました。また、9月にはマックスバリュ平針店を食品ディスカウントストア業態の「ザ・ビッグエクスプレス平針店」(名古屋市天白区)に転換し、商品の絞り込みによる作業の効率化から、さらにお買い得価格にてご提供させていただく店舗へと生まれ変わりました。

「商品力の強化」におきましては、野菜の産地直送の拡大による鮮度向上や連結子会社のデリカ食品株式会社と連携した商品開発を継続して実施してまいりました。また、創業70周年記念として当社独自の開発商品や増量商品の販売を行うとともに、第3四半期からは新たに「売上上位100品目」の販売強化にも取り組みました。「売上上位100品目」の売上構成比は本年度上期の12.8%から第3四半期では13.2%まで伸張しており、一定の効果が見え始めています。そして、継続して取り組んでおります荒利益改善については、ロス削減支援ツールの活用や店別・部門別管理の徹底により、値下げ・廃棄ロスの削減に努め、第3四半期は上期と比較して0.21ポイントの改善効果がありました。

「開発力の強化」におきましては、成長戦略を支える新規出店の拡大に向けて、店舗業態ごとのモデルを明確にし、出店体制の基盤作りに取り組みしました。新規出店は当社の重点出店エリアである愛知県へ3店舗を出店。9月には三重県名張市で当社4店舗目となる「マックスバリュ名張西店」を新規開店し、同市内でのシェアを高めています。

「ダイバーシティ経営の推進」におきましては、幹部社員を対象に始めたダイバーシティに関する研修を全社員へと対象を拡大し、新たな企業風土の創出に努めています。男性管理職の育児休暇の利用や年代別研修の実施等により、キャリア構築に向けた意識改革や定着率の向上を図りました。

連結子会社につきましては、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司、デリカ食品株式会社ともに概ね計画どおりに推移しました。

以上の取り組みを行いました。競争激化に伴う既存店客数の減少による売上高の伸び悩み、人件費の上昇による経費の増加が主因となり、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高とその他の営業収入の合計)は1,328億43百万円(前年同期比0.1%増)となりました。営業利益は18億46百万円(前年同期比33.8%減)、経常利益は19億21百万円(前年同期比31.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億88百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、490億33百万円となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が16億38百万円、現金及び預金が9億57百万円増加しましたが、関係会社

短期貸付金が32億円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円減少し、303億81百万円となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が9億58百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加し、186億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2017年4月12日の「平成29年2月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	3,557
売掛金	212	276
商品	4,060	4,597
繰延税金資産	453	478
関係会社短期貸付金	6,500	3,300
その他	5,016	4,930
流動資産合計	18,843	17,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,279	12,975
機械装置及び運搬具(純額)	134	131
土地	5,804	6,888
建設仮勘定	139	144
その他(純額)	2,369	3,224
有形固定資産合計	21,726	23,365
無形固定資産		
のれん	181	151
その他	172	158
無形固定資産合計	354	310
投資その他の資産		
投資有価証券	559	595
繰延税金資産	2,318	2,388
差入保証金	4,606	4,528
その他	867	821
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	8,236	8,218
固定資産合計	30,316	31,894
資産合計	49,160	49,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213	15,053
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,106
未払金及び未払費用	3,952	4,783
未払法人税等	1,441	482
未払消費税等	509	191
賞与引当金	765	182
役員業績報酬引当金	50	8
店舗閉鎖損失引当金	0	-
設備関係支払手形	635	626
その他	938	1,128
流動負債合計	24,411	23,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,371	1,071
店舗閉鎖損失引当金	20	20
その他の引当金	6	7
退職給付に係る負債	159	107
長期預り保証金	3,140	2,965
資産除去債務	1,580	1,631
その他	590	1,013
固定負債合計	6,869	6,817
負債合計	31,281	30,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,430	7,298
利益剰余金	6,681	7,427
自己株式	△143	△120
株主資本合計	17,919	18,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	57
為替換算調整勘定	45	45
退職給付に係る調整累計額	△253	△231
その他の包括利益累計額合計	△175	△128
新株予約権	79	78
非支配株主持分	56	146
純資産合計	17,879	18,652
負債純資産合計	49,160	49,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	129,326	129,462
売上原価	95,938	96,059
売上総利益	33,387	33,403
その他の営業収入	3,382	3,381
営業総利益	36,770	36,784
販売費及び一般管理費	33,980	34,938
営業利益	2,789	1,846
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	10	10
違約金収入	5	35
受取保険金	15	25
その他	48	45
営業外収益合計	95	135
営業外費用		
支払利息	37	31
為替差損	22	-
支払補償費	-	18
その他	16	9
営業外費用合計	75	59
経常利益	2,808	1,921
特別利益		
受取保険金	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
減損損失	134	228
その他	31	-
特別損失合計	166	228
税金等調整前四半期純利益	2,642	1,735
法人税、住民税及び事業税	1,269	699
法人税等調整額	△75	△115
法人税等合計	1,193	583
四半期純利益	1,449	1,152
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,527	1,188

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,449	1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	24
為替換算調整勘定	△111	△0
退職給付に係る調整額	12	22
その他の包括利益合計	△66	46
四半期包括利益	1,383	1,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	1,240
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

特別利益に計上している受取保険金は、前期に特別損失で計上した店舗復旧費用に係るものであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。